ウォロ

市民活動総合情報誌／ボランティア・NPO をもう一歩深く

CONTENTS 8·9
No.550 2023
https://osakavol.org/publishing/volo

① 《『ウォロ』550号記念特集》 第1特集 『ウォロ』と市民活動の20年
第2特集 「市民メディア」の役割を考える

⑫ 《実録・市民活動「私のいちばん長い日」》
永遠に忘れ得ぬ1945年8月15日
太田 達男（公益財団法人公益法人協会 会長・理事）

⑬ 《令和4年台風第15号災害 静岡発～現地から伝える「被災地の今」》
「みんなの居場所」で広がる活動
鳥羽 茂（特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会 事務局長）

⑭ 《V時評》
1.少子化時代は「道草」で生きるべし
2.ウォロ550号発行に寄せて
時を超えて色あせぬ「市民の論理」

⑯ 《NPOのためのほっこり法律相談》
著作権侵害しないために気をつけること
樽本 哲（弁護士、一般社団法人全国レガシーギフト協会 共同代表）

⑱ 《現場は語る～コーディネートの現場から》
活動に踏み出す前に安心して滞留できる〝広場〟――見えてきた「ゆるボラ」の果たす役割
市居 利絵（社会福祉法人大阪ボランティア協会 ボランティアコーディネーター）

㉑ 《うぉろ君の気にな～るゼミナール》
「気候正義」って?

㉒ 《U35のSocial Good》
探究に特化した学習塾「イドミィ」

㉔ 《この人に》
西川 正さん（特定非営利活動法人ハンズオン埼玉 副代表理事）

㉖ 《アゴラ／シネマ／ライブラリー》
Book Cafe ULM（ウルム）／『リング・ワンダリング』／書籍紹介

㉘ 《晴れ時々ボランティア》
秋山 徹さん（NPO法人未来をつなぐ子ども資金 理事長）

じぶんの町を良くするしくみ

赤い羽根共同募金

共同募金は、地域をつくる市民を応援していきます。

地域で、子育てのお手伝いをしたり、悩んでいるお母さん、お父さんの相談にのる活動や、

障がいのある人が、まちで幸せに暮らせるお手伝いをする活動や、

地域で、1人暮らしや寝たきりの高齢者に、栄養の整った食事を届ける活動や、

地域に住むみんなが「安心・安全」に暮らすための活動や、

地域のいろいろな活動のために役立てられます。

●今年度は前年度に引き続き、中央共同募金会の全国共通助成テーマである「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」に重点を置き、つながることをあきらめず、新型感染症防止策を講じながら工夫して行っている活動や、悩み葛藤しながら活動している仲間たちの交流を図るなど、withコロナ、ポストコロナに向けた社会づくりへの支援など先進的な事業を『重点助成テーマ』として福祉活動の支援を行ってまいります。
●国内で大きな災害が発生した時は、共同募金は都道府県域を超えて、被災地で被災した人たちを助ける活動の支援も行います。
●寄付金には、税の特典があります。会社など法人の寄付金は、全額損金算入できます。個人の寄付金は、所得税の所得控除または税額控除、住民税の税額控除の対象になります。

赤い羽根おおさか
www.akaihane-osaka.or.jp/
募金の使いみちはすべて、ホームページに掲載されています。

『ウォロ』550号記念特集

ここ数年、紙媒体の雑誌の休刊・廃刊が続いている。インターネットが主流化する中で、この傾向はさらに進むだろう。

そのような中、本誌『ウォロ』は550号を迎えることができた。大阪ボランティア協会の発足（1965年）から半年後に創刊された『月刊ボランティア』（当誌の前身）。以後、何度か廃刊の危機に見舞われつつも、職員と多くの編集ボランティアの踏ん張りによって57年間、さまざまな角度からボランティア・市民活動について発信してきた。

今回の記念特集では、名称を『ウォロ』に変更した2003年1月から23年6月まで20年間の特集等をもとにボランティア・市民活動の動向を振り返る。さらに、ウォロのような市民発のメディアが持つ意味について考察する。

【特集チーム】
筒井 のり子、竹内 友章、永井 美佳、早瀬 昇、牧口 明、増田 宏幸

『ウォロ』382号
（2003年1・2月号）

第1特集

『ウォロ』と市民活動の20年

第2特集

「市民メディア」の役割を考える

左／9ページより『ネットワーク』2023年8月号、提供＝東京ボランティア・市民活動センター　右／8ページより「Our Planet-TV」

第1特集

『ウォロ』と市民活動の20年

概観

この20年間の市民活動の動きを象徴する出来事としてまずあげなければいけないのは、やはり災害ボランティアだろう。今日の「ボランティア・NPOの時代」を開くきっかけとなった阪神・淡路大震災以後も、ほぼ毎年のように大規模自然災害が発生し、多くの市民がボランティアとして初期救助から復興支援、さらに防災の取り組みに参加することが当たり前のようにおこなわれるようになった。

またこれと関連して、1998年12月から実施された特定非営利活動法人（特活法人）制度が浸透し、近年はやや減少傾向にあるものの（注1）市民活動団体の法人格として定着したと言える。

次に取り上げなければいけないのはSDGs（持続可能な開発目標）である。2015年に開催された国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中に記載されている17の国際目標のことで、01年に策定されたMDGs（ミレニアム開発目標）の終了を受けて、新たに「『誰一人取り残さない』持続可能な開発」をうたって策定された。

四つ目は反貧困の取り組み。とりわけ、08年末から09年初頭にかけて日比谷公園に開設された「年越し派遣村」はよく知られている。リーマンショックによる「派遣切り」によって職も家も失った労働者に、NPOや労働組合によって組織された実行委員会が食事や寝る場所の提供、生活相談等をおこなった。

五つ目は多文化共生である。少子化の進行を背景に人材確保策として外国人労働者の受け入れが進む中で、「一時的労働力」ではない「生活者としての外国人」との共生が大きな課題となっていることに対して、さまざまな取り組みが進められてきた。

六つ目は企業の社会的責任と社会貢献に関わる取り組み。企業の社会的責任については、1970年代初めの公害企業に対する責任追及以来の歴史があるが、2001年に国際標準化機構が「企業の社会的責任（CSR）に関する国際規格」（ISO26000）について検討を始めたことを受けて、03年に経済同友会が企業白書「『市場の進化』と社会的責任経営～企業の信頼構築と持続的な価値創造に向けて」を発表するなど、改めて目が注がれるようになった。

企業の社会貢献についても、1990年代初頭の「企業メセナ協議会設立」「経団連社会貢献推進委員会設置」以来の歴史があるが、近年の特色として「本業を通しての社会貢献」「本業を生かした社会貢献」という意識が多くの企業で共有されるとともに、「NPOとの協働」が定着してきている点があげられよう。このテーマに関しては別掲コラムを参照していただきたい。

他にも、性差別を告発し、ジェンダー平等を求めて2007年にアメリカで始まり17年に世界的に広がった「#MeToo運動」や性的少数者の権利獲得運動、子ども・高齢者・障害者等に対する虐待防止や、「無縁社会」「ひきこもり」などの言葉に象徴される社会的孤立問題への取り組み、近年注目度が高まっているヤングケアラー支援、さらには、08年の公益法人制度改革、07年に設立された核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）の活動など反戦・平和の取り組みもあったが、字数の関係上項目を列挙するにとどめる（社会的孤立の問題など福祉課題や公益法人制度改革については別掲コラムを参照）。

＊　＊　＊

以上のような概観を踏まえたうえで、この時期、本誌特集で取り上げてきたテーマについて字数の許す限りで紹介したい。

まず第一に、概観でもトップにあげた「災害ボランティア」（復興支援、防災などの長期的取り組みも含む）である。この活動（テーマ）は、対象期間の本誌特集において最も多く取り上げたテーマである（注2）。

内容的には、阪神・淡路大震災を扱った442号（09年）と498号

（14年）、04年12月に発生したスマトラ沖大地震とインド洋大津波を受けて「国や地域を越えた大災害に市民は如何に対応すべきか」を探った403号（05年）、および個別災害を超えて「被災コミュニティの復興に宗教が果たした役割」（508号、16年）や「災害時のスペシャルニーズ」（522号、18年）という5件以外は東日本大震災がテーマで、11年5月の465号から14年2月の492号まで11件あった。

この災害ボランティア関連の特集では直接的な支援活動を取り上げたものが多いのは当然として、一方で、先にあげた508号、442号をはじめ、486号（13年）など文化や宗教の視点から災害支援をとらえた特集が目を引いた。

災害ボランティアに次いで多かったテーマは「寄付・ファンドレイジング」に関する記事である。別掲コラムで取り上げている認定特活法人制度を扱った433号（08年）と474号（12年）を含めると8件取り上げられている。

その中で、483号（13年）ではファンドレイジングを正面から取り上げて、寄付を「参加の手段」として捉えるとともに、ファンドレイジングは「市民に意味のある『参加の機会』を提供すること」であるとの認識を示している。

また「WEBを活用した活動資金作り」をテーマとした497号（14年）では、「ウェブを介したファンドレイジングには大きな可能性が考えられる」としながらも、「コントロールしにくく、行き過ぎてしまうリスクを考慮することが必要」とも述べている。

他に489号（13年）では、減少を続ける共同募金改革について取り上げ、511号（17年）では「遺贈」、523号（19年）では「助成金活用のポイント解説」などをテーマに特集が組まれている。

＊　＊　＊

次に紹介したいテーマは「多文化共生」である。このテーマに関連する特集は、424号（07年）、456号（10年）、496号（14年）、530号（20年）、549号（23年）の5件あるが、424号は留学生支援、456号と530号は外国人労働者支援、496号は在日コリアンとの共生、549号は難民支援がテーマとなっている。

この中で456号と530号はともに外国人労働者支援がテーマであるが、その背景は違っている。前者は、バブル期の90年代に中南米から受け入れられた日系人ニューカマーが、リーマンショック後の世界金融危機による経済破綻の中で生活困難に陥ったこと。後者は、19年4月より改定入管法が施行されたことを受けて、より広く外国人労働者との共生が求められたことである。

＊　＊　＊

最後に、本誌ならではのテーマとして「政治・主権者教育・自治」に関わる特集を紹介する。特定非営利活動促進法（特活法）の誤った解釈から「NPOは政治に関わってはいけない」と誤解している人たちが少なくない現実に対して、本誌では折に触れて「市民活動・NPOと政治」の問題を取り上げてきた。393号（04年）、435号（08年）、507号（16年）、524号（19年）の特集のほか、時評では11件あり、このテーマに関する時評執筆者の関心の高さが伺える。

特集の内容として393号では、00年に地方分権一括法が施行されたにもかかわらず地方議会の機能不全が指摘されていることに対して、地方議会を活性化するための市民・NPOの役割を探り、「政務調査費を有効利用して、市民やNPOと議員が一緒に政策作りを行えば、議会も活発になるのではないだろうか」との提案などをおこなっている。

また507号の特集は、前年の公職選挙法改定により16年6月の参議院選挙から選挙権年齢が18歳に引き下げられたことを受けて、主権者教育に対する若者や教員など市民の声や、主権者教育推進に向けた取り組みを紹介している。

さらに524号の特集では、NPO・市民活動と政治の関係について真正面から取り上げ、特活法をはじめ、自殺対策基本法や児童虐待防止法など、市民が立法過程に参加した法律6例を資料として紹介している。

＊　＊　＊

他にも「SDGs・持続可能な開発」「反貧困」「行政とNPOの協働」そして「コロナ禍」などの特集も、時代を反映した特集として目を引いた。

編集委員　牧口明

（注1）2001年からスタートし、税制面の優遇措置がある認定特活法人は、絶対数は少ないものの一貫して上昇している。
（注2）対象期間中168件の特集記事のうち16件と、ダントツの件数。

うお3君の気にな〜るゼミナ〜ル

Vol. 131

「気候正義」って？

まんが■ラッキー植松

気候正義（Climate Justice）は、温室効果ガスの排出が少ないにもかかわらず気候変動により大きな被害を受ける途上国の人々や将来世代等への不公正を正そうという考え方をいう。明確な定義はないが、化石燃料を大量消費してきた先進国の責任を問い対策強化を求めるスローガンとして使われることが多く、世界の多くの団体・若者が気候正義を求める提言・アクション等を行っている。

ただし、例えば再生可能エネルギーの推進が、必要な鉱物資源採掘や太陽光パネル製造時における強制労働といった人権侵害を引き起こすケースもあり、そうした負の側面を踏まえなければ、社会的公正と矛盾するだろう。先進国の責任のみの追及は新興国富裕層の責任回避や企業の排出移転を促しかねず、化石燃料削減のみの焦点化は、メタン・フロンなど他の温室効果ガス排出削減や被害防止のための適応策の資金・努力をないがしろにしかねない懸念もある。

なお、気候変動による被害は、将来世代に加え、女性・障害者・生活困窮者・立場の弱い労働者・経営体力が乏しい事業者・移民・先住民等、国内外の脆弱（ぜいじゃく）な立場の人々に不均衡に生じる。広い視野で、気候変動問題の多様かつ具体的な解決策を議論・実践していくことが重要だ。

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）事務局長　足立 治郎

ウォロ2年分（12冊）を挟み込めるバインダー（1冊500円＋送料350円）です。
お問い合わせはウォロ編集部／office@osakavol.orgまで

上／学習塾で人気の「テーマ探究クラス」　下／アウトドア活動で六甲山登山

食育の一環として、収穫体験

子ども主催のフェスに向け、ピンボールをDIY

U35の Social Good

第39回

これからの社会を担う35歳以下の社会起業家。素直な思いと自由な発想は、どんな商品・サービスを生んだのか。若き起業家たちの「物語」には、きっとあなたにも伝わる「熱さ」があります。

探究に特化した学習塾「イドミィ」

一般社団法人イドミィ
代表理事　高橋（たかはし） 惇（じゅん）さん

神戸市中央区下山手通 7-6-15 広狩ビル 101　電話 078-335-6808
設立：2017 年　　スタッフ数：10 人

2017 年、神戸市で活動を開始。理念は「実体験こそ最大の学び」。「やってみたい！を、やってみよう」をテーマにさまざまな学習機会を提供している。子どもの心を満たし、社会で活躍する力を伸ばすため、探究に特化した学習塾、フリースクール、アウトドア活動、通信制高校サポート校を運営。現在、神戸市内に２拠点を展開している。

経験と挑戦ができる教室に「みんな、会いに来て」

社会はみんなで正解のない問題を解く場所

「小学校のテストは１００点しか取ったことがなかったです」。その後も学校での成績は優秀で、神戸大に進学した高橋さん。お笑い芸人になりたくて大学４年生のとき「旅する芸人」と名乗り、路上ライブをしながら自転車での日本一周を達成した。

卒業後は、お笑い芸人を目指して上京。大きな挫折を味わう。「神戸大だからすごいね」と評価されてきたが、お笑いの世界に入ると「神戸大のくせに何もできんな」と言われ続けた。思い描いていたようにいかず苦しい日々が続いた。そのときに「あれ、ちょっとおかしいぞ」と気づく。

「学校では、正解のある問題をひとりで解くことが求められていました。分からなければ、教科書を見て解き方を覚えたらいい。一方、社会は正解のない問題をみんなで解く場所。そういうことを子どもに教えられる大人になりたいと思ったんです。みんなで考えて、協力して、何かを生みだす経験ができる場所を作りたいと思いました」

芸能界を卒業し、自分には足りないものがあると感じた高橋さん。教員免許は取得していたが、教員になるとしても教育現場のことを知らない。子どものことを知らない。あいさつも礼儀も気配りもできない。人間性を高めるため、再び日本一周を決意した。

「旅する先生」として日本一周

今度は「旅する先生」のプロジェクトにして、ＳＮＳなどで知り依頼してくれた学校で講演をしながら一周した。その中で６０００人の子どもたちと交流し、分かったことが二つあった。目立つ子もいれば、おとなしい子もいる。スポーツが上手な子もいれば、苦手な子もいる。「子ども」といっても、いろいろな子どもがいること。もう一つは、目立つ子よりおとなしい子の方が気になるということだ。自分が教員になったら、そういう子どもたちに関わりたいと思った。しかし、学校ではそうした時間の余裕はないだろうと感じ、「学校以外の教育の場を」と、神戸で学習塾「イドミィ」を立ち上げた。

経験と挑戦ができる場所

事業理念は「体験格差を是正する仕組みをつくる」。子どもたちと触れ合うなかで、体験格差の存在を痛感した

イドミィ高等学院を卒業後スタッフになった「でんちゃん」（右）と

提供（全て）＝イドミィ

からだ。理由の一つは経済面。もう一つは環境面だ。沖縄の離島の学校なら、放課後にみんなで釣りざおを持って海へ行き、たき火で魚を焼いて食べることができる。しかし、都市近郊の学校だとそうはいかない。1学年12クラス、各クラス30人と学校がパンパンで、のびのびした体験など望めないこともある。経済や環境による格差をできる限りなくし、さまざまな経験、挑戦ができる場所にしたいと思い、「イドミィ」と名付けた。

宣伝をしない

スタート当初は、塾生が一人もいなかった。暇なので、近所の掃除を始めた。そこで、パンクした自転車を押しながら歩く中学生に出会う。「どうしたん？」と聞くと「自転車を修理してほしい」。自転車一周の旅で自転車の扱いに慣れていた高橋さんは修理を引き受ける。中学生が「学校や塾が面白くない」と話すので、「俺、塾始めたから来る？」と誘うと、そのまま塾生になった。その子が友達やきょうだいを連れてきた。

自分の信念は、宣伝をしないこと。宣伝で多くの人が来るようになると、一人一人にかけるクオリティーが落ちてしまうと危惧したからだ。まずは子どもたちを満たすことに全力を注ごうと考え、仕事にまい進してきた。すると「イドミィでバイトしたい」という大学生が現れた。そのとき、不思議な感覚に陥ったという。自分以外の人が自分の顧客のために働き、お金が生まれるのが不思議で、このスタッフも大事にしたいと思うようになった。塾生もスタッフも一人一人を大事にする姿勢が評判を呼び、塾生が急激に増え始める。創業期の気合いで、自身は週7日働いていたが、それでは持続可能性はないと感じた。新しいスタッフを入れたり、別のスタッフに業務を割り振ったりすることで、自身の勤務を週4日に変えた。すると、とても健康になった。同時に、売り上げが倍増したのだ。

「おやじ」という斜めの関係

高橋さんには、子どもの頃、父親以外に「おやじ」と呼べる存在がいた。公園に毎日いた同級生のお父さんだ。そりあげた頭に、金色のネックレス。みんなから「おやじ」と呼ばれていた。子どもたちは「おい、ハゲおやじ」といじりつつも、ドッジボールや野球を一緒に楽しむ。その関係が心地よかった。

「ふと気づいたのが、自分が『おやじ』化しているなと。俺も先生じゃなくて『じゅんちゃん』と呼ばれている。子どもたちがわざと気を引くためにちょっかいを出してくる。親や先生は縦の関係。友達は横の関係で共感し合える。『おやじ』は先生でも友達でもない斜めの関係。自分の良さを伸ばしてくれる存在なので、自分もそうありたいなと思っています」

「絶対にいなくならないでくれ」

別の教室を出す話が出たとき、そのことを保護者に話すと「絶対にいなくならないでくれ。じゅんちゃん頼むで。うちの子がイドミィを大事に思っているから」と返ってきた。「必要とされていると思って。神戸の土地で出会った人々を大事にしようと思った」と高橋さん。

事業を始めたときは、全都道府県に教室を開くのが夢だった。今の夢は全都道府県に教室を出さないことだ。たくさん教室を出したところで、目の届く範囲は自分がいる場所だけ。「日本一周をしているときは会いに行く立場だった。イドミィは『みんな、会いに来て』とどっしりと構えられるような場所にしたいと思っています」

編集委員　久保 友美

高橋 惇さん

1989年、広島県生まれ。中学校・高等学校教諭一種免許状保持。2011年、神戸大4年時に「旅する芸人」として自転車日本一周に挑戦。卒業後、東京でお笑い芸人として活動。15年には「旅する先生プロジェクト」を企画し、2度目の自転車日本一周に挑戦。全国の小・中・高・大学で200回以上講演をしてきた。17年、神戸市に「イドミィ」開校。

「Book Cafe ULM（ウルム）」

ドナウ川のほとりにあるドイツ南部の小都市ウルム。メーカー勤務の企業人のころ出張でよく訪れ、愛着をもっていたこの古い町を店名に選んだのは、オーナーの濱田義行さんだ。読書が好きで、本を読む楽しみを分かち合い、新しいアイデアを創造し、また未知の人との出会いをもたらす場として2019年、ウルムを開いた。

JR摂津本山（もとやま）駅のホームからも見える古いマンションに部屋を借り、それまで自宅に収蔵していた約3千冊の本を、店内の壁に作りつけた本棚に移した。ひとり客が読書やお茶を楽しめるよう自然光の差す南向きの窓側にはカウンター席、中央にはグループで歓談できるテーブル席、続き部屋には畳に座ってくつろげる和室を設置した。喫茶やランチメニューはパートナーの潤子さんがドリップコーヒーは義行さんが手がける。

開店後まもなく、リピーターになったお客たちが自主的に読書会や勉強会を企画しはじめた。4年たった今では定期・不定期を合わせ、毎週1、2本のイベントが実施される。「寺西君の喫茶結社」「そらまめカフェ」「ゼンタングル絵画教室」「哲学カフェ」「ナイトウルム」「かのんの朗読カフェ」「小梅さんの落語会」……。6月のカレンダーを見ると、エンタメ系、交流会系、講座系などの多彩なイベントが並んでいた。そらまめカフェのように、介護に携わるメンバー同士の息抜きの場としての活用はもちろん、新たなつながりが生まれるような一般参加歓迎のコンサートや落語会なども開催される。

マンションの2階にありながら、リピーターは年々増え続け、にぎわいをみせている。義行さんや潤子さんがお客と交わす会話を聞いていると、その理由がわかるような気がした。

編集委員　村岡 正司

Book Cafe ULM（ウルム）
神戸市東灘区本山北町3-4-9 甲南ビラ203
電話 070-1763-8232
営業時間 土・日曜12:00～18:00

右／「小梅さんの落語会」
上／読書会で本をテーマに語り合う
提供 =Book Cafe ULM

自分で始めた人たち
社会を変える新しい民主主義

宇野重規 著
大和書房、2022年2月
1870円（税込）

本書は政治学者である著者が「チャレンジ！！オープンガバナンス（COG）」という企画を通じて知り合った、地域の課題解決に奮闘する学生や自治体職員、起業家などとの対談集。うち何人かを紹介すると、

- 潜在保育士と保育士不足に悩む保育園を結びつけるマッチングアプリの開発を提案した奥村美佳さんと、そのアイデアを一緒に育てた草津市幼児課で働く前田典子さん
- 学生団体を立ち上げ、沖縄における貧困問題を解決したいと留学時代にアメリカで見た「フードドネーション」を実現させた平敷（へしき）雅（みやび）さん
- 「里親制度」を通して実子2人と一緒に里子を1人養育、その傍ら、子ども、里親、専門家が語り合う場を設けるなど、里親の経験を発展させてきた齋藤直巨（なおみ）さん

――など多彩なメンバーで、大半は女性だ。

著者は日本に真の意味で民主的な政治参加の文化が定着することを切望し、以下の3点を指摘する。

第一は「デジタル化時代の民主主義」。個人が政府や大企業のデータや情報を利用し、政治や経済のあり方を変えるべきだと主張する。

第二は「日常に根差した民主主義」。地域の社会的諸課題を政府や企業、研究者やNGO／NPOなどと連携しながら、市民自らが解決していくことこそが現代にふさわしい民主主義では、と訴える。

第三に「社会を変える人の力」。現場で発揮されるリーダーシップとは「社会的地位」に付随するのではなく、その人の情熱や行動、発せられる魅力的な「言葉」で周りの人を動かしていると感じたという。

課題解決に奔走する彼女たちとの対談は、既存の政治への根強い失望を吹き飛ばし、これからの日本に大いなる可能性を感じさせてくれる。

編集委員　阿部 太極

今月の作品

「リング・ワンダリング」

©2021 リング・ワンダリング製作委員会

監督・脚本・編集：金子雅和
主演：笠松将　配給：ムービー・アクト・プロジェクト
2021年｜日本｜103分｜ドラマ・ファンタジー
現在、各種動画配信サービスで配信中

漫画家を目指す草介は、絶滅したニホンオオカミを題材に漫画を描いているが、肝心のオオカミをうまく描けず前に進めない。そんなある日、バイト先の工事現場で、逃げ出した犬を探す不思議な娘・ミドリと出会う。転倒しケガをしたミドリを、彼女の家族が営む写真館まで送り届けるが、そこはいつも見る東京の風景とは違っていた……（映画ホームページより）。

「リング・ワンダリング」というのは、「人が方向感覚を失い、無意識のうちに円を描くように同一地点を彷徨（さまよ）い歩くことをいう（ウィキペディア）」らしい。

本作は、草介が異世界に迷い込み、現在と過去を彷徨い歩くファンタジー映画である。絶滅したニホンオオカミや、草介の暮らす東京の過去を通して、観（み）る者も、草介と同じように迷い、彷徨う。この映画を観た我々が受ける感動の源は、自然の風景や先人たちの営みの風景……むしろ叙景詩のようなものだと言えるのではないか。

僕は昨年、この映画の監督で、ご自身も東京出身者の金子雅和さんとオンライントークで共演した。金子さんは「自分が暮らす東京の地面の下に、どんな過去が眠っているのか。もはや無いものとして誰にも気づかれないような〝土地の記憶〟を、ふとしたきっかけでとり戻す。この感覚を映画にした」と話していた。

僕にも思い当たることがある。僕は岐阜県の山村の出身だ。おそらく先祖代々同じ土地で暮らし、先祖代々の歴史が故郷の土地に折り重なって存在することを潜在的に感じ取ってきた。今は故郷を離れて久しいが、帰省した際、ふとしたきっかけで自然の風景が自分の心象風景を刺激するような体験をすることが今でもある。例えば、近所の畑の真ん中のあぜに置かれていた丸石が、自分の先祖のお墓の一つなのを知ったときなどだ。葬られているのはどんな人だったのか、なぜここにあるのか等々、今まで気にもとめなかった風景が、断片的に語りかけてくるような感覚を覚えるのだ。

金子監督は、自然の風景や、そこに暮らす動植物の存在を巧みに描くことにたけている。次回作が楽しみだ。

●今月の館主

今井（いまい） 友樹（ともき）

1979年岐阜県生まれ。日本映画学校（現・日本映画大学）卒業後、日本各地の基層文化を映像で記録・研究する民族文化映像研究所に入所。所長の姫田忠義に師事し、映像制作に関わる。現在、株式会社工房ギャレットの代表を務める。

イラスト：杉浦 健

コミュニティを変える アクションリサーチ 参加型調査の実践手法

ランディ・ストッカー 著
帯谷博明、水垣源太郎、寺岡伸悟 訳
ミネルヴァ書房、2023年1月
5500円（税込）

たとえば「まちづくり」などの現場で、こんな風景を見かけたことはないだろうか。あるコミュニティに、外部から研究者や専門家たちがやってくる。彼らは、どこかで予算を確保し、調査して、問題点を見つけ出す。そして、問題解決の理論や方法を授けてくれる。それは、数年だけそれなりにうまくいくこともあれば、最初からほとんど役に立たないこともある。だが、その結果がどうであっても、専門家たちはもう別のどこかへ行ってしまっている……。

著者は、アメリカの社会学の研究者。大学院生になったばかりの頃、指導教員から「搾取的な研究者にはなるな」と警告されたという。博士課程時代には、調査地区に５年間居住してコミュニティー活動に参加し、民間資本による大規模地域開発を阻止し、コミュニティー管理型の再開発プロジェクトを生み出すことに成功した。その後も豊富な実践経験を積んだ著者は、まちづくりのプロセスを〈診断、処方、実施、評価〉と四つの段階に分け、それぞれにコミュニティーの参加を組み込むべきだと指摘して、こう述べる。

「われわれは理想的な文明生活を生きてはいない。むしろ現実は理想からほど遠い。現実の世界でわれわれにできる最良のことは、それぞれが各自の持ち場で働き、（中略）、その過程で、エリートがわれわれの思考や希望や夢をコントロールすることを防ぐパワー／知識／アクションのスパイラルを上昇気流に乗せることである」

これは、逆に言えば、研究者や専門家などの外部の人が、コミュニティーの問題についての「知識創造」を「植民地化」することで、結果的にその「スパイラル」を阻害する恐れもあるということである。このことは、研究者や専門家だけでなく、コミュニティー自体も心しておく必要がある。

編集委員　鳥越 美世子